

2022年11月1日

## 中国への三つのアドバイス

公益財団法人 国際通貨研究所  
理事長 渡辺 博史

今から25年ほど前に中国の友人にアドバイスをしたことがある。

「アメリカの真似をしない方が良い三つの点」というものであった。

中国の人は、なんだかんだ言いながらも実はアメリカ人の生き方に憧れている。したがって、貿易の赤字黒字について政府間で大論争をしていますが、それ以外のところでは、多くの方がアメリカンウェイを我が物にしたがっていた時代である。それに少し歯止めをかけた方が良くかなと思ったのがアドバイスをした動機である。

その三つの点とは、「① 自家用車に乗りたがるな、② 金融とかITに狂奔して製造業を忘れるな、そして、③ なるべく牛肉は食べるな」、であった。

先ず①の車。アドバイスした趣旨は、世界的な排気ガスの増嵩は止めたい、そのためには自家用車依存を避けて公共交通機関の整備に努めるべきである、ということであった。これに対する中国の対応は、SARSの感染を避けるために、自転車⇒自動二輪⇒四輪車という運送手段の高度化にみられる諸ステージを省略して、自転車から一気に四輪の世界に突入して保有台数は著増していった。その点では、黙殺された感が有る。しかし、北京、上海に当時ほとんど無かった地下鉄路線の建設には、北京オリンピック、上海万博を契機に邁進して、今や、上海の地下鉄網の総延長距離は世界最長になった。更に、排気ガス削減という点に着目すれば、日独への対抗策からではあるが、EV車の生産増強に尽力している。そうみれば、アドバイスはまあ受け止められた、と判断しても良いか。

次の②の趣旨は、金融、ITは当時アメリカでは隆盛であって、それがGDPなり国富の相当部分をたたき出していたことは事実だが、このようなブレイン型のサービス業は、生み出すGDP額に比べて関わる雇用者数は相当小さく、中国でこれから農村から出て来ると想定される大量の労働者の受け皿にはなりにくい。また、その業務の性格上、稼得所得、収入の大きな偏差、格差をもたらし、中国の「国是」にとって、大きな問題とならないか、というものであった。その後の実態を見ると、金融は規制が厳しく大きな稼ぎ頭にはならず、ITもソフトよりはハードに力点を置いて伸ばし、製造業全体としては「世界の組み立て工場」と言われるポジションを確立してきたので、雇用確保と言う

点ではそこは理解してもらえたのかとは思える。しかし、所得、資産の分配の不公平の深化にはすさまじいものがあり、ここはアメリカ並みになってしまった感じがある。更に所得税の対象が限定的である、相続税は無い、といった再分配に資する税目の働きが極めて限定的であることも、将来に禍根を残す形になっている恐れがある。

そして、③の牛肉の話であるが、これは残念ながら、全く受け止めてもらえなかったようである。もちろん今でも圧倒的な消費対象は豚肉であるが牛肉消費量も著増している。こちらが言った趣旨は、牧畜の対象の中でもっとも肥育のエネルギー効率の悪い牛肉を中国が大量に食べ始めれば、世界の飼料需給などを大きく歪めるために、これから増えていく世界人口を養えなくなる恐れがあるし、温室効果をもたらす二酸化炭素ガスの削減という見地からは牛のゲップのインパクトも懸念すべきことである、ということであった。しかし、美味しいものは美味しいということで、食べるのを止めましょうという薦めはなかなか機能しなかった。しかし、もし、米欧日が牛肉の消費を抑制し、これに中国も同調してくれれば、もう一つの人口大国では宗教的抑制が自ら効いてくるので効果は大きいのだが・・・芸術的とも言える中国の精進料理の手法で、大豆ミートなどで代用できないかな、とまだ思い続けているこの頃である。

(IIMA メールマガジンへの寄稿)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべて御客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2022 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: Nihon Life Nihonbashi Bldg., 8F 2-13-12, Nihonbashi, Chuo-ku, Tokyo 103-0027, Japan

Telephone: 81-3-3510-0882

〒103-0027 東京都中央区日本橋 2-13-12 日本生命日本橋ビル 8 階

電話 : 03-3510-0882 (代)

e-mail: [admin@iima.or.jp](mailto:admin@iima.or.jp)

URL: <http://www.iima.or.jp>